

ボリバル革命の検証 チャベス政権の経済・社会政策 (論考)

著者	坂口 安紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	22
号	2
ページ	33-44
発行年	2005-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006077

ボリバル革命の検証

チャベス政権の経済・社会政策

坂口安紀

はじめに

ベネズエラでは1999年にチャベス政権が誕生して6年が経過した。チャベスは選挙キャンペーン中から、「ボリバル革命」を旗印に90年代に進められたネオリベラル経済改革からの転換を訴えてきた。しかし就任後2年間は憲法改正や政治改革に費やされ、その後2004年までは4.11政変(2002年4月11日、チャベスが大統領職から2日間追われた)や反対派のゼネスト(同年12月から翌年2月初め)、大統領不信任投票(2004年8月)をめぐる攻防など、反対派との厳しい政治闘争に明け暮れ⁽¹⁾、経済政策に関する体系だった議論が展開されることはなかった。その間にミッション(Misión)と呼ばれる各種社会開発プログラム(以下、ミッション)が次々と実施され、「ボリバル革命」が声高に叫ばれるものの、チャベス政権は具体的にどのような開発モデルを描いているのかを、2005年に入るまでは国民に明確に提示してこなかった。

チャベスは2004年8月に大統領不信任投票で信任を勝ち取り、その2カ月後の地方選挙でも24州のうち22州でチャベス派知事を誕生させる大勝を収めた。政治基盤を磐石なものにしたチャベス政権は、2005年に入ってからボリバル革命の経済・社会モデルを示し始めた。各省庁や社会開発ミッ

ション、PDVSA(国営石油会社)のホームページには、ネオリベリズムを否定し社会開発を重視することが謳われ、内発的発展、持続的発展といった言葉も並ぶ。チャベスはまた2005年に入ってから「社会主義」を目指すとも公言し始めている。

チャベスはベネズエラ経済をどの方向に導こうとしているのか。理念はともかく、チャベスは本当にベネズエラにおいて社会主義経済の実現を目指すのか。またその方向性はベネズエラの経済社会状況や世界情勢の下で実現・維持可能なのか。この問題意識をもとに、本稿ではチャベス政権下でとられてきた主な経済・社会政策を考察する。

I チャベス政権の経済・社会政策

若手陸軍将校だったチャベスがベネズエラの政治舞台に登場したのは、1992年2月、当時ネオリベラル経済改革を進めていた第二次ペレス政権の打倒を目指してクーデター未遂事件を首謀した時である。クーデターは失敗に終わりチャベスは逮捕されたが、逮捕時にチャベスはテレビを通じてネオリベラル経済改革を批判し、「Por Ahora(今は屈せざるを得ないが……)」と再起をほのめかした。その後恩赦により釈放されたチャベスは、その時の言葉どおり7年後の大統領選に勝利し、ペレス政権が「小さな政府、民間部門の活用」を掲げて

89年以降に推進した「大転換(El Gran Viraje)」改革のほとんどを撤回、後退させてきた。固定為替レート制と外貨統制、価格統制、金利統制を復活させ、国営企業や省庁を増設⁽²⁾し、3年以上にわたる雇用凍結(解雇禁止)を実施するなど、経済活動における政府の介入を拡大させている。「大きな政府の再来」である。以下、チャベス政権下の主な経済・社会政策をみていこう。

1. 規制や統制によるマクロ経済安定化策

表1はチャベス政権下でのマクロ経済状況を示している。この6年間、ベネズエラのマクロ経済を大きく揺るがせてきたのが、4.11政変や長期ゼネスト、大統領の不信任投票などをピークとする国内における長期的政治闘争と、国際石油価格の歴史的な高騰の二つである。その結果、経済成長率はマイナス6~9%という大きな落ち込み、逆に18%近いV字回復など、振り幅がきわめて大きい

表1 チャベス政権下のマクロ経済指標

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005前半
GDP成長率(1)	-6.0	3.7	3.4	-8.9	-7.7	17.9	9.3(2)
石油部門	-3.8	2.3	-0.9	-14.2	-1.9	11.6	1.5(2)
非石油部門	-6.9	4.2	4.0	-6.0	-7.5	17.8	10.4(2)
インフレ率(1)(3)	20.0	13.4	12.3	31.2	27.1	19.2	9.9(4)
財政収支(GDP比)(5)	-1.6	-1.6	-4.2	-3.3	-4.3	-2.8	
財政収入(GDP比)(5)	17.1	19.5	20.2	20.7	22.7	24.1	
財政支出(GDP比)(5)	18.8	21.1	24.5	24.0	27.0	26.9	
失業率(各年第1四半期)(6)	16.0	15.3	14.2	15.3	19.7	17.3	11.8(7)
公定為替レート(ボリバル/ドル)(1)(6)	648.3	699.8	763.0	1,401.3	1,600.0	1,920.0	2,150.0
平行レート(ボリバル/ドル)(8)	649.3	700.0	758.0	1,403.0	2,901.4	2,730.0	2,575.0(9)
ベネズエラ石油価格(ドル/バレル)(10)	16.04	25.91	20.21	21.95	25.76	32.61	54.02

(注) (2)前年同期比。(3)消費者物価上昇率。(4)年初から8月までの上昇率。(5)中央政府。(7)2005年6月。

(6)年末のレート。2003年2月まではバンド制だったが、それ以降固定制に移行。固定レートは2003年2月、2004年2月、2005年3月に切り下げられている。

(8)固定レート制およびCADIVI(外貨監督局)による外貨統制が厳しく適用されているベネズエラでは、CADIVIを通過せずに合法的にドルを入手する方法がある。それは、ベネズエラ企業が発行するADR(米国預託証券)や政府が発行するドル建て国債など(いずれも国内で購入可能)をボリバルで購入し、海外でドルで売却する方法である。2003年に外貨統制が導入され、CADIVIに外貨購入を申請・購入するかたちとなったが、CADIVIが申請された数分の1しかドルを抛出しなかったため、これらの証券の売買が、ドル入手の手段の一つとなった。これらの売買価格から計算されるのが「平行レート」である。チャベス政権は外貨の違法取引を刑事罰も含めて強化しているため、この平行レートが市場での外貨需給を反映したレートとして引用されることが多い。

(9)2005年5月。

(出所) (1)ベネズエラ中央銀行(BCV)ホームページ(<http://www.bcv.org.ve> 2005年8月22日閲覧)

(5)2003年までは財務省ホームページ(<http://www.mf.gov.ve> 2005年9月16日閲覧)、2004年はEIUより。

(6)国家統計局(INE)ホームページ(<http://www.ine.gov.ve> 2005年9月20日閲覧)

(8)VenEconomia(<http://www.veneconomia.com> 2005年9月16日閲覧)

(10)エネルギー石油省ホームページ(<http://www.mem.gov.ve> 2005年9月16日閲覧)

変動を繰り返している。また石油価格が歴史的に高水準であるにもかかわらず、財政収入を上回る規模で財政支出が肥大化しているため、財政赤字がGDP比3～4%と深刻な状況にあった。そしてそれが恒常的なインフレ圧力を生んできた。雇用状況もマイナス成長やゼネストにより失業率が20%近くまで上昇し、就業人口に占めるインフォーマル比率も53%(2000年)にまで上昇した⁽³⁾。

このようにマクロ経済が不安定な状況に対して、チャベス政権は価格統制、固定為替レート制、外貨統制、解雇禁止など各種規制を使って封じ込める策をとってきた。2005年には金利統制も導入され、これで1989年以降に自由化された規制のうち外資規制を除く主要なものがほぼすべて再導入されたことになる。価格統制は、コメ、トウモロコシ粉、食肉などの食料品を始め広範な製品に及び、インフレを規制によって押さえ込もうというものである。しかし価格統制は低所得者層向けの安価な食料供給を確保するという目的も併せもつため、コストに見合わない水準で設定されている(またはコスト上昇分に見合う上方調整がされない)ことが多く、生産者にとっては作れば作るほど損失を生むケースが出てきた。その結果生産が抑制され、市場から製品が消えたり、統制価格が尊重されないといった事態が起きている。

為替制度については、以前は一定の変動幅を保ちながら少しずつ切り下げていくバンド制が適用されていたが、ゼネストで石油輸出が止まったことと、政治不安から資本逃避が加速することが懸念され、2003年2月以降、外貨統制とリンクしたかたちで固定為替レート制が敷かれている。外貨統制は、輸入業者や旅行者など外貨を必要とする企業(人)は、CADIVI(外貨監督局)に申請をし、審査を通れば外貨購入が認められるというものである。しかしCADIVIは外貨払い出しを厳しく絞

込んでいた上、申請が認められてから実際にドルが払い出されるのに時間がかかったため、民間企業は深刻な外貨不足に陥った。ベネズエラ経済は製造業や農業においても輸入原材料・投入財への依存度が高いため、組立部品が輸入できずに自動車会社が生産を縮小せざるを得ないなど、外貨不足が経済活動の足をひっぱるという状況に陥った。

失業率上昇に対しては解雇を禁止する雇用凍結という措置がとられた。2002年5月に大統領令で2カ月の時限措置として発動されたものだが、その後9回も延長を重ね、現在も2005年9月30日までの予定で延長されている。しかしそれがかえって企業の雇用拡大のインセンティブを削いだことに加え、企業の倒産による失業は防ぎ得ず、失業率は2004年まで高止まりしていた(表1参照)。

2. 国営企業の新設

チャベス政権下における「大きな政府」を象徴づけるのが、国営企業の増設である。1990年代には通信、製鉄部門などで民営化が進められ国営企業数は減少していたが、チャベス政権下では民営化の流れは完全に止まり、逆に多くの国営企業が新設されている。

新設されたのは、零細企業の育成政策の一貫としてマイクロクレジットを行う国民権銀行(Banco del Pueblo Soberano)や女性に対するマイクロクレジットを行う女性開発銀行(Banco de Desarrollo de la Mujer)などの公的金融機関、製造業部門に対する融資や中小企業支援を行うベネズエラ工業公社(VINENSA)、CVA Azucar(製糖)などCVA(ベネズエラ農業公社)系列の国営企業群、国営航空(Conviasa)、観光公社(Venetur)などの観光業、など多様である。2005年7月には、ベネズエラ国営放送と連携し、南米大陸規模でニュースを配信するテレビ会社Telesurを、ベネズエラのイニシア

タイプのもと、ベネズエラ51%、アルゼンチン20%、キューバ19%、ウルグアイ10%の出資比率で設立したのが話題を呼んだ。

このようにチャベス政権下では次々と国営企業が設立されているが、なかでも最大のものは、食料の流通・小売企業Mercalを始めとする食料生産・流通にかかわる国営企業群である。Mercalは2003年4月に設立され、その後急速に成長し、わずか2年でPDVSAに次ぐ2番目に大きい国営企業、そして国内最大の食品流通企業に成長した⁴⁾。Mercalはチャベス曰く、「(2002年12月以降のゼネストに参加し)、国民への食料供給を拒否した独占企業を打破するために」、ゼネスト終結の2カ月後(2003年4月)に設立された(*El Universal*, 12 de abril, 2004)。その後急速に成長し、現在では農業開発、中小企業支援、マイクロクレジットなどの他の政策ともリンクさせたチャベス政権の経済・社会政策の目玉になっている。現在、国営食品流通・小売企業Mercalは、同名を冠する社会開発ミッション(Misión Mercal)の中に位置づけられている。同ミッションには食品流通・小売企業Mercalの他に、低所得者層への無料食堂などのプロジェクトも含まれるが、以下では国営食品流通・小売企業Mercalについて詳しくみていこう⁵⁾。

Mercalは貧困層を対象に基礎食料品を安価かつ安定的に提供することを目的とする食品の流通・小売企業で、現在全国に直営小売店、大規模スーパー、移動食品販売車、青空市場などさまざまな形態の販売拠点を1万4000カ所もつ。またMercalはCASA(食料供給公社)やCVAおよびその関連子会社など他の国営企業群と連携することで、安価に食品を調達するとともに、食料の国内自給率の引上げをねらっている。CASAはトウモロコシ粉、食肉などの食品を国内外から調達し、CASAブランドでMercalに卸している。2003年にはCASAが

調達する食品の7割が輸入品で国産品はわずか3割であった。そのため政府は国産品比率を高めるためにCVAを通して国内の農業生産を支援し、彼らをCASA-Mercalへのサプライヤーとして育てることを目指している。

Mercalでは全国1万4000カ所の販売拠点で33種類、100製品の食料品を、市場価格や政府が設定する統制価格よりも安く販売している。チャベス政権は基礎食料品を中心に広範な価格統制を敷いているが、Mercalではそれよりもさらに30~40%安価で販売している。それが可能なのは、Mercalは過大評価された公定レートで割安に海外から食品を輸入できること、およびMercalに食品を卸すCASAに対して政府が毎月2400万ドルの補助金を与えているため、CASAブランドの食品を安価に調達できるためである。その一方、民間の食品企業、流通・小売企業は、ドルを申請してもなかなかドルが払い出されず原材料や製品の輸入が困難である、あるいは割高な平行レートでドルを調達しなければならず、CASA-Mercalとの競争において非常に不利な状況にある。

加えて、CASA-Mercalは卸から流通・小売りとすべての流通経路を統合し中間業者を排除していること、および大量に仕入れることでコストを抑えている。またMercalが設立後急速に全国規模にネットワークを拡大することができたのは、施設、資材、マンパワーなどの面で軍人や軍設備を利用していったことにもよる。

このように民間企業に対してはドルを割り当てず活動に足かせをする一方、Mercalには潤沢にドルを割り当て、補助金を与えることで、チャベスが「民間独占企業を打破するために」設立したMercalは、わずか2年の間に民間大企業に代わって国内食品流通・小売りの新たな独占企業に成長した。

3. 社会開発ミッション

チャベスは社会開発を重視し、低所得者層を対象をしばった大規模なミッション(Misión)というかたちで取り組んでいる。低所得者層向けの住宅建設を行うMisión Vivienda、低所得者層居住地域に医師を派遣するMisión Barrio Adentro、基礎食料品を低価格で供給したり、低所得者層対象に無料の食堂を運営するMisión Mercal、識字教育を行うMisión Robinson、失業者の職業訓練や生産主体としての組合の形成を支援するMisión Vuelvan Caras、高等教育の機会拡大を目指すMisión Sucre、などである。いずれも低所得者層に直接的に働きかけることで貧困や失業の解消、医療や教育面での開発の遅れを取り戻そうとするものである。こ

れらの社会開発ミッションの原資に充てるため、2004年にはPDVSAの中に社会開発基金(Fondespa、2005年に中央銀行以下、中銀内に設置された国家開発基金Fondenに合併)が設置され、そこから直接各ミッションに資金が流れるようにした。

なかでも興味深いのは、低所得者居住地域で医療活動を行うMisión Barrio Adentroである。これを支えているのは、1万人以上のキューバ人の医師・看護師ら医療スタッフである。チャベスは2000年にキューバに対してベネズエラが優遇的支払い条件で原油を供給するエネルギー協力合意に調印した。その後原油代金の代わりとしてキューバがベネズエラに対して医師、看護師、教師などを派遣することが合意されたのである。いわば、

原油と医者とのバーター取引である。この制度で派遣されたキューバ人医療スタッフが、医療へのアクセスをもたないランチョ(低所得者居住地域)に派遣されている(写真参照)。

これらのミッションの中には、識字教育など実際に成果を上げているものもある。UNDP(国連開発計画)の人間開発報告によれば、成人識字率が1999年の92.3%から2003年には93.0%に、平均余命指数が0.79から0.80へ、教育指数が0.83から0.87とわずかながら上昇している⁽⁶⁾。またこれらの社会開発ミッションに対しては国民の50~60%が支持している⁽⁷⁾。

II チャベス政権の財政運営

1. 財政支出の肥大

チャベス政権は目をみはる勢いで財政支出を拡大している。石油価格は歴史的な高水準を維持し、石油収入が増大しているが、チャベス政権の財政支出の拡大はそれを上回る規模である。2004年1月から11月までの財政収入は前年比77%増であったにもかかわらず、同時期にそれを上回る85%増の支出拡大を行ったため(*El Universal*, 24 de noviembre, 2004)、赤字幅が狭まったとはいえ、2004年もGDP比2.8%の赤字を計上した(表1参照)。ベネズエラでは、歳入の約半分が石油部門からの収入であるため、予算編成時には次年度の年平均石油価格予想が重要な要素となる。近年石油価格は加速度的に上昇しているため、予算編成時の想定石油価格を大きく上回っている。例えば2004年の予算編成時は1バレル当たり18ドルで予算が組まれていたが実際には年平均価格は32.61ドルであった。本来ならそれだけで財政赤字は大きく改善されているはずであるが、支出拡大の規模があまりにも大きいため財政赤字が解消されていない。チャベ

ス政権下の財政支出の肥大化がいかに大きく、無秩序なものであるかがわかる。

財政支出拡大の背景には、反対派との政治闘争が激化するなかチャベスに対する大統領不信任投票の実施が不可避な状況になったことが大きい。また大統領不信任投票(2004年8月に実施)の2カ月後には州知事選、2005年8月には市レベルの全国統一地方選挙、12月には国会議員選挙が予定されていた。一方就任直後には7割以上あったチャベスの支持率も2001年には3割前後に低迷していた。そのため不信任投票で信任を勝ち取って政権を維持し、その後の地方選挙や議会選挙で政治基盤を磐石なものにするには、財政支出の拡大による直接的効果(社会開発ミッションの対象者拡大や雇用拡大など、直接恩恵を受ける人々を増やすことによる支持層拡大)および間接的效果(財政支出の拡大が牽引して経済活動を回復させることによる支持率引上げ)が政治的に重要な戦略となった。大統領不信任投票は信任が59.1%、不信任が40.6%という結果でチャベスの続投が決まった。その後もチャベスに対する支持率は上昇し2005年第1四半期には69%にも達した⁽⁸⁾。それには社会開発ミッションの恩恵に加え、石油価格高騰と財政支出の拡大による17.9%という驚異的な経済回復の効果も重要であったと考えられる。

2. 財政赤字

これらの社会開発ミッションは前述のように国民からもその成果を評価されており、一定の効果を挙げているようである。しかし一方で、チャベス政権の財政支出のあり方には多くの問題点がある。上述のようにあまりにも大規模に支出を拡大しているため、石油収入が増大しているにもかかわらず財政赤字が解消しないことである。政府は財政赤字を借入れ(主に国内債務)の拡大と為替切

下げがもたらす差益で埋め合わせてきた。2004年についてみれば、財政赤字7.2兆ボリバルは、借入れ4.2兆ボリバル、為替切下げによる差益2.5兆ボリバルでファイナンスされている(*VenEconomia Weekly*, Jan. 12, 2005)。チャベス政権下では国内債務の拡大が著しい。国内債務残高は1998年にはGDP比で4.4%だったものが2004年には13.8%に達している(*El Universal*, 30 de enero, 2005)。

これらの資金調達背景には、ベネズエラ特有の要素と外貨統制が生んだ奇策がある。第1に、ベネズエラの歳入の約半分が石油収入(ドル建て)であるため、ベネズエラでは為替レートの切下げによって歳入を一気に膨らませることができる。そのため外貨準備高や為替レートの切下げ圧力の有無とは無関係に、財政的理由から政府は中銀に為替レート切下げの圧力をかけるのである。

第2の奇策は、国内においてボリバルで購入できるドル建て国債の発行である。CADIVIが厳しい外貨統制を敷き、申請されたドルの数分の1しか割り当てない時期が続いたため、ベネズエラ経済は深刻なドル不足にあえいでいた。そのような状況で政府はボリバルで購入できるドル建て国債の発行を行ってきた。ボリバルで購入して売却すればドルを手に入れるため、ドル不足に悩む国内企業が代替ドルとしてこの国債を購入し、政府は計画どおりに国債の引受先を見つけることができたのである。

3. 制度やルールの無視

支出拡大のためにあらゆる手段で資金を調達したいチャベス政権は、制度やルールを無視した行為を繰り返している。その好例が、チャベスが中銀に要求し続けた「un millardito⁹(10億ドルぐらい)」である。石油価格が高騰するなかCADIVIを使って外貨割当てを厳しく絞り込んだ結果、中銀

には300億ドル近くの外貨準備高が積み上がっていた。それが不必要に高いとしてチャベスは中銀に対して政府に10億ドルを拠出するよう強い圧力をかけていたのである。後述するようにチャベスは中銀への介入を強め、最終的には中銀法を改正してまで、それを手にしている。

チャベス政権が財政のルールや制度を無視しているもう一つのケースが、マクロ経済安定化基金(FIEM、後にFEM)をめぐるものである。FIEMは国際石油価格の変動が財政およびマクロ経済を不安定化させるのを防ぐために1998年に設立された。石油価格が過去3年の平均値を上回る場合は、上回った分の石油収入をFIEMに入金し、逆に下回った場合にそれを引き出すことにより、石油価格の変動が財政や国家経済に与える影響を軽減することを目的としていた。チャベス政権下では石油価格は大きく上昇しており、毎年のようにFIEMへ入金する義務が生じていた。にもかかわらずチャベス政権はFIEMへの入金を行わず、それを後付けで正当化するように幾度となくFIEM法を改正している。2001年9月を最後にFIEMへの入金は行われておらず(*EIU Country Report*, June 2005), その結果71億ドルあったFIEM(FEM)残高は7億ドルにまで低下した。2005年9月には再びFEM(前回の法改正でFIEMから改名)法が改正されたが、これは2005年内にはFEMへ入金しないことを決めるとともに、マクロ経済安定化のために設立されたFEMの性格を根本的に変えるものであった。すなわち、FEMへの入金は、「財政支出後、財政収支に黒字が出た場合にその20%以上を入金する」と変更したのである。チャベス政権はマクロ経済安定化のためのFEMを事実上無効化し、財政支出拡大の障害を取り払ったのである。

4. 2本の「打ち手の小槌」

このようにチャベス政権は、石油収入の拡大を上回る支出拡大を続け、財政赤字をPDVSAからの国庫拠出金(利権料、税金、配当など)の拡大、中銀からの「過剰外貨準備高」の移転や為替差益、国内債務の拡大で埋め合わせてきた。ベネズエラでは従来PDVSAと中銀は比較的自律性を確保されており、専門家集団としての評価が高かった。それは、PDVSAは国の基幹産業として生産拡大のために、また中銀はマクロ経済の番人として通貨安定のために、効率的、中立的に経営されることが不可欠であると広く認識されていたからと考えられる。しかしながらチャベスはボリバル革命の資金源としてPDVSAと中銀に対して政治介入を強め、威嚇的発言を繰り返し、最終的には法改正と人事によって2005年までにそれら二つの組織を完全に支配下においた。

PDVSAについては、最大の歳入源であるとともに生産企業でもあり、国庫拠出金を拡大すれば投資資金が減少するというジレンマがついてまわる。2002年までの経営陣は、中長期的にベネズエラの石油埋蔵量が、開発が困難で商業価値が低い超重質油(オリノコタル)に依存している状況において、外資の取込みや大規模投資が不可欠であると認識していた。国庫拠出金を拡大するために投資が削減されれば生産が縮小し、ひるがえって国庫への貢献も減る。2002年2月、チャベスは度重なる国庫拠出金拡大の要求を拒否し続けたPDVSA経営陣を更迭した。これが、2カ月後の4.11政変の契機となった。チャベスは2001年11月には大統領令で炭化水素法を改正し、利権料率、法人税の改正により国庫拠出金の拡大をはかっている。2003年初のゼネスト後には、PDVSA役職員の約半数にあたる1万8000人を解雇し、「革命的PDVSA」の名のもとPDVSA改革を実施した。

革命的PDVSAの目的には社会開発の支援が明記され、社内に社会開発基金(Fondespa)が設置された。また2005年1月にはPDVSA経営陣が刷新され、PDVSA総裁、副総裁を、管轄官庁であるエネルギー石油省の大臣、次官が兼任することになった。こうしてPDVSAは完全に政府に取り込まれ、生産企業体としての自律性を失うことになった。この結果、PDVSAの経営には政治・外交上の要素が色濃くなり、生産企業としての効率的経営に色濃く影を落とし始めている。

中銀についても、政府による介入が過去4年間強まってきた。中銀の経営陣は、貨幣供給の無秩序な拡大からインフレ圧力が高まるのを懸念して、チャベスの「un millardito」や為替差益の要求に抵抗し続けたが、最終的には抗し得なかった。2001年の中銀法改正では、中銀理事7人のうち大統領が5人の、議会在2人の任命権をもつことが決められ、中銀の政府からの独立性は消滅した。また2005年7月の改正では、中銀内部に新たに国家開発基金(Fonden)が設置された。これは、中銀の外貨準備高が「適切な」水準を超えた場合に、超過分がFondenに入金されるというものである。しかしここで問題なのは、この「適切な」水準を政府が決定することになっており、それを決める際の基準も示されていないことである。

このようにチャベスはPDVSAと中銀という二つの「打ち手の小槌」を獲得した。PDVSAからの石油収入や中銀の為替差益、「過剰な」外貨準備高からの移転金がこれらの基金に流れ込み、数十億ドル規模のものになることが予想される。各ミッションなどへの社会開発支出の大半が国庫を通さず直接この基金から行われることになるが、その結果、国家予算の枠外での支出が大きく膨らむことになる。この基金は国家予算とは異なり議会の審議を通らない。議会によるチェック機能が働か

ず、透明性が確保されないため、この枠外予算が事実上チャベスのフリーハンドにゆだねられることになるとの懸念が反対派から強くでている。

III ボリバル革命の展望

1. ボリバル革命の目指す先

本稿の初めに述べたように、チャベスは2004年に政治的大勝を収めて以降、ボリバル革命の経済社会開発モデルを提示し始めた。政府のホームページでは、「低開発を生むネオリベラリズムや民営化推進者を打破し、富の民主化メカニズムを推進する」、「市場が国家を支配する、ネオリベラル個人主義社会経済モデルから、内発的、人道的なボリバリアン開発モデルへの転換」と謳っている⁽¹⁰⁾。このモデルでは、内発的人道的開発を担う生産主体として中小企業および組合を重視している。大衆経済省を設置し、その下で、マイクロクレジット政策の拡大、技術訓練、就業支援などを行っている。

チャベスはまた2005年初の演説で土地改革、「ラティフンディオに対する戦い」を宣言した。2001年に大統領授權法のもと、土地法が改正され、「所有権を証明できない、あるいは生産的に使用されていない」土地を政府が接収することが認められた。ここで問題なのは「生産的使用」の基準が明確でなく、政府当局の判断で決まることである。この結果実際に多くの民間の農場や工場が接収の対象になっている。また、チャベスが私有地・私有建物の占拠者に対して警察権を行使しないことを公言していたため、都市部の住宅地やビルでも不法占拠が急増している。私的所有権が保障されないことは、国内外の投資家にとって大きな不安材料となっている。

またチャベスは、2005年に入ってから、ボリバ

ル革命の目指す先として社会主義を公言し始めた。「第三の道などない、社会主義だ」(*VenEconomia Weekly*, May 11, 2005)、「現在はポスト資本主義、ブレ社会主義にある」、「ソ連や東欧の社会主義の崩壊の後に14年間続いてきた防衛の時は終わった。今マルクスとともに社会主義が再び出現する。」とも発言している(*El Universal*, 15 de agosto, 2005)。しかし各種調査からもベネズエラ国民(チャベス支持者も含めて)は社会主義モデルを拒否している。2003年5月の調査では、キューバ型の経済モデルをベネズエラに適用することについては89%が反対、チャベス支持者でさえも69%が反対であった。2005年2月末から3月初めにかけて実施された世論調査では、チャベス支持者でさえ75%が社会主義への移行を否定しており、チャベスと支持者らの間には温度差が存在する(*El Universal*, 2 de mayo 2005)。これらからも、ボリバル革命が本当に社会主義への移行を目指すとするれば、国民からの支持を得る可能性は低いと考えられる。

チャベスの言説が今までもしばしばそうであったように単なるレトリックにすぎないのか、それとも本当に社会主義を目指しているのか、あるいはそれが彼らの言う内発的、人道的開発モデルとなり得るのか、ソ連が崩壊し中国が改革路線を突き進むなか、社会主義モデルを掲げることの意味は何で、実現可能性はあるのか、などの疑問に対して、チャベス政権が明確な答えをもっているとは言い難い。2004年以降ベネズエラ経済は目を見張るような経済回復をみせている。しかしそれは歴史的な高水準の石油価格に支えられて肥大化した財政支出が経済活動を牽引することで過去6年のチャベス政権下での大きな落込みをようやく挽回したにすぎず、ボリバル革命の経済モデルの有効性を示すものではない。内発的發展を目指すとは言うものの、石油およびその関連産業にしか国際

競争力をもたないベネズエラにおいて、中小企業や組合が本当に経済を牽引する主体になり得るとは考え難い。

ポリパル革命の開発モデルは、著しい石油依存の下に成り立っている。しかし石油依存がいかにか高いリスクを負うものであるかは、1980年代以降ベネズエラ国民は大きな代償を払って経験してきた。石油価格の高騰は、世界各地で新たな油田開発を促進するとともに省エネや代替エネルギーの開発で需要を縮小させるため、中期的に価格を下落させる。石油価格が反落した80年代半ばとは異なり、現在は中国の石油需要が長期的に拡大を続けることが予想されることから、石油価格はより長く高止まりするかもしれない。しかし国家経済の行く末を、石油の専門家でさえも計り知れない

石油価格高止まりの希望に託すのは、あまりにもリスクが高い。しかもチャベスがFIEM(FEM)を無効化してしまったため、石油価格の下落時にショックを吸収するバッファがもはや存在しない。

2. 歴史は繰り返す？

現在のチャベス政権下の経済政策は、1970年代後半の第一次ペレス政権期、80年代後半のルシンチ政権下と多くの類似点がある。図1は、過去30年余のベネズエラの歴代政権の経済政策をまとめたものであるが、見事なストップ・アンド・ゴー・サイクルが見てとれる。財政を拡大する政権で財政収支や国際収支の赤字が拡大してマクロ経済が不安定になる、その立て直しのために次政権が引締めにかかるが、その結果景気が低迷する。景気

図1 ストップ・アンド・ゴーを繰り返す

	1974～78	1979～83	1984～88	1989～94	1994
政治経済情勢	石油ブーム	対外債務危機	石油価格反落 マクロ経済の歪み 累積	カラカソ大暴動 (経済改革への抗議拡大) 2度のクーデター 未遂事件	銀行危機・大規模な資本逃避 ペレス大統領失脚
政 権	第一次ペレス政権	エレラ・カンピンス政権	ルシンチ政権	第二次ペレス政権	カルデラ政権
経済政策	重化学部門を中心にした大型投資プロジェクト 対外債務の拡大	財政引締め政策 複数為替レート制 (RECAD))	財政拡大による景気浮揚策 各種経済統制の拡大	ショック型ネオリベラル経済改革 「大転換」政策	経済改革の後退 (価格統制・固定為替レート・外貨統制の導入等) マクロ経済の歪み累積
財政拡大/縮小政策	大きく拡大	引締め	拡大	引締め	拡大

(出所) 筆者作成。

を浮揚させるためにまた財政を拡大し、マクロ経済不安定には価格や為替を統制するヘテロドックス政策で対処する。その結果双子の赤字とマクロ経済のひずみ累積で危機的状況に陥り、大きなマクロ経済ショックが襲う。これは多くのラテンアメリカ諸国で80年代までみられたサイクルであるが、ベネズエラでは90年代以降も続いている。チャベスのボリバル革命はこのサイクルの一つにすぎないのではないか、という懸念が残る。インフレ抑制のための価格統制で市場から商品が消える現状は、まるで80年代後半の再現のように見える。

むすびにかえて

ベネズエラでは2005年12月には議会選挙、2006

年12月には大統領選挙と、大きな選挙が続く。そのため選挙に向けてチャベス政権は今後も引き続き財政支出を拡大していくことが予想される。2005年の石油価格は前年度をさらに大きく上回っており、それにより財政赤字が解消することも考えられる。しかし石油価格の高止まりにすべてが依存する現在の政治経済状況は、石油価格下落のバッファが消滅してしまった今、あまりにもリスクが高い。

石油価格という外政的要因に依存するボリバル革命の開発モデルは持続可能なのか。この問いに対してチャベスは国民に説得的な答えを明示しなければならない。なぜならば、このような拡大的政策が破綻した場合、最も大きい打撃を被るのが低所得者層の人々であることは、ベネズエラを含

ベネズエラの経済政策

1996	1999	2002	2004	2005
	石油価格大幅下落	4.11 政変	大統領不信任投票 チャベス政治的大勝	
	議会凍結、 憲法改正	2カ月のゼネスト・石油輸出の停止		石油価格高騰
チャベス政権				
Agenda Venezuela (経済改革の再開)		大統領授權法 の下で49の 経済法改正		
石油部門への外資 導入			社会開発ミッションの拡大	
引締め	大きく拡大			

めてラテンアメリカ諸国の経験から明らかであるからだ。

注

- (1) 詳細は、拙著「ベネズエラ4月の政変 チャベス政権と『民主主義』」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.19, No.2, 2002年11月); 「ベネズエラの政治危機とネオリベラリズム 経済社会的側面からの考察」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.20, No.2, 2003年11月); 「ベネズエラ 大統領不信任投票の行方」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.21, No.1, 2004年5月)を参考。
- (2) チャベス政権誕生時は14省庁だったが、現在は23省庁。
- (3) インフォーマル比率は2004年には48.6%に下がっている。Ministerio de Trabajo(<http://www.mintra.gov.ve> 2005年9月26日閲覧)
- (4) Wagner, Sarah, "Mercal : Reducing Poverty and Creating National Food Sovereignty in Venezuela," (<http://www.venezuelanalysis.com>) June 24, 2005.
- (5) Mercalに関しては、Mercalのホームページ(<http://www.mercal.gov.ve>)および *VenEconomy Monthly*, July 2005より。
- (6) 総合指数としての人間開発指数(HDI)は1999年の0.765から2003年には0.772と上昇したが、世界の評価対象国中の順位は99年の61位から2003年には75位と落としている。UNDP, *Human Development Report 2005*(<http://hdr.undp.org/reports/global/2005/> 2005年9月20日閲覧)
- (7) 特に国民の評価が高いのは、Misión Mercalの64.7%、識字教育のMisión Robinson57%、医療サービスのMisión Barrio Adentro 54%である。*El Universal*, 31 de enero, 2005.
- (8) チャベスの支持率は2005年第2四半期には61%に下落、大統領選でチャベスに投票すると答えた人も第1四半期の49%から第2四半期に41%に低下した。*El Universal*, 22 de julio, 2005.
- (9) millardoの縮小形であるが、millardoとはmillones(10億)のこと。
- (10) 大衆経済省のホームページ(<http://www.minep.gov.ve> 2005年9月26日閲覧)

(さかぐち・あき / 地域研究センター副主任研究員)